

I. 「イスラーム国、アル=カーイダ、「穏健な反体制派」の挾撃に曝されるシリア」

青山 弘之 (東京外国語大学 教授)

本報告では、「今世紀最悪の人道危機」と言われて久しいシリア情勢に着目し、シリア政府と反体制政治組織を主要な当事者とする政治的な紛争と、シリア軍、YPG（西クルディスタン移行期民政局人民防衛部隊）、反体制武装集団、そして欧米諸国、サウジアラビア、トルコといった国々を当事者とする武力紛争の推移を解説した。

政治的な紛争に関しては、「ジュネーブ・プロセス」、「モスクワ・プロセス」、そして「カイロ・プロセス」という紛争和解、そして和解に向けた準備折衝について解説を行い、これら一連のプロセスから、欧米諸国、サウジアラビア、トルコ、ロシア、イランと行った国が「シリア国民の唯一の正統な代表」とみなしてきたシリア国民連合が排除（不参加）される一方、シリア政府やそのほかの主要な反体制政治組織が、ジュネーブ合意の原則の遵守、そして「テロとの戦い」の重視、そしてシリア政府の進退へのモラトリアムといった点で歩み寄りを見せていることを明らかにした。政治的な紛争におけるこうした変化は、シリア政府と反体制政治組織の間の政治プロセスがおおむね正常化しつつあるとの評価をくだし得る。しかし、仮にこのプロセスを経て、対立が政治的解決に至ったとしても、それは武力紛争の解決は意味しないため、シリアの紛争の包括的な解決は、依然として前途多難だと言える。

一方、武力紛争に関しては、反体制武装集団を「イスラーム国」（ダーイシュ）、アル=カーイダ系組織（シャームの民のヌスラ戦線、シャーム自由人イスラーム運動など）、そして「穏健な反体制派」という三つに分類し、それらの同質性を明らかにした。具体的には、これら三つは、イデオロギー的志向や政治目標を異にしているものの、組織・構成員の所属が流動的であることや、連合組織や合同作戦司令室の結成を通じて状況対応的に離合集散を繰り返している点において共通しており、峻別を行うことは事実上不可能であることを指摘した。

2015年3月以降のダルアール県、イドリブ県、ヒムス県での反体制武装集団の攻勢は、政治的な紛争における変化に起因するものではなく、反体制武装集団による連合組織結成がこれまで以上に順調且つ大規模なかたちで進んでいることの結果だと考え得る。しかし、この変化は、反体制武装集団内部の質的変容ないしは戦略面での路線変更によるものではなく、シリアをとりまく周辺諸国の関係性の変化のなかで作り出されたと見るべきである。具体的には、イエメン情勢、イラン核協議をめぐるサウジアラビア、イラン、米国、トルコといったシリア国外における武力紛争の当事者の関係性の変化のなかで、ジハード主義武装集団が再活性化したことが、戦況の変化に大きく関わっていることが見て取れると言える。